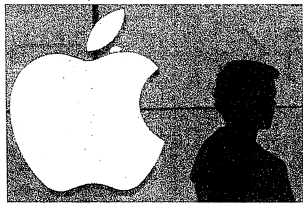


租税回避狭まる包囲網

アップル追徴多国籍企業に逆風

【ブリュッセル＝森本学、ロンドン＝黄田和宏】欧州連合（EU）が30日、米アップルに130億円（1・4兆円超）の追徴課税をアイルランド政府に指示したことは、多国籍企業の租税回避に対する風当たりが強まりを改めて浮き彫りにした。多国籍企業は税務上の包囲網が狭まるなか、立地戦略で厳しい対応を迫られそうだ。（1面参照）



立地戦略の見直し迫る

「最終的なゴールはすべての企業が利益を生み出した場所を納税するところだ」と、ベネチアの企業を狙い打ちした。EU委員会は30日の記者会見で多国籍企業の税逃れに厳しく切り込む姿勢を見せ、EUによる租税回避への監視を厳しくしている。2015年10月にはオランダとルクセンブルクに欧米の多国籍企業への税優遇を違法を判断。2000万（3000万）の追徴課税を強めている。2015年10月にはオランダとルクセンブルクに欧米の多国籍企業への税優遇を違法を判断。2000万（3000万）の追徴課税を強めている。2015年10月にはオランダとルクセンブルクに欧米の多国籍企業への税優遇を違法を判断。2000万（3000万）の追徴課税を強めている。

2014年6月	欧州委員会がアイルランドなど3カ国の税優遇について調査に入る。対象はアップル（アイルランド）、スターバックス（オランダ）、フィアット（ルクセンブルク）
10月	欧州委がアマゾンへの税優遇でルクセンブルクに調査に入る
15年10月	欧州委がオランダ（スターバ）とルクセンブルク（フィアット）の税優遇を「違法」判定。追徴課税を指示
12月	欧州委がマクドナルドへの税優遇でルクセンブルクに調査に入る
15年末	アップルがイタリア税務当局と3億1000万の追加納税で合意
16年1月	米グーグルが英税務当局と1億3000万の追加納税で合意
8月	欧州委がアイルランド（アップル）の税優遇を「違法」判断。追徴課税を指示

税を両国に求めた。ルクセンブルクが米アマゾン・ドット・コムに与えた税優遇も調査している。EUが租税回避に厳しい背景には、巨大企業の節税に対する世界的な不満がある。08年の金融危機で各国政府が公的資金で大手銀行を救済し、納税者の不満が蓄積。納税者が高い失業率や低成長にあえぐなかで、国際課税ルールの抜け穴を巧妙に突いた多国籍企業の節税に反発する。16年4月にはタックスヘイブンの利用実態に関する大量の内部文書「パナマ文書」も発覚。多国籍企業や富裕層の節税への批判に火をつけた。政治指導者も税逃れを封じるために動き始めた。主要20カ国地域（G20）や経済協力開発機構（OECD）では国際課税の新しいルールづくりを進める。中国・杭州で9月4、5日に開くG20首脳会議でも議題に上る見通しだ。

今回のアップルへの税優遇に対する欧州委の調査で、米財務省は24日、欧州委が権限を超えて調査していると批判。米国内企業を狙い撃ちする欧州委にクギを刺した。一方、多国籍企業の租税回避に網をかけることで主要国は一致している。

効果で、米主要企業の15年の実効税率は29%。法定の約40%を下回る。税率が40%超のカリフォルニア州に本社を置くアップルも15年は26%と低い。米国の多国籍企業が海外に蓄えた2兆円（約200兆円）は米法人税収の約4年分にあたる。アイルランドは、12・5%と欧州屈指の低い法人税率などで立地競争力を高めてきた。15年の法人税収は前年比で5割近く増えた。ただ、租税回避の批判を受け、税優遇を可能にする特別な取り決めに廃止することをすでに決めている。EU内では企業誘致のために一部の国が低い法人税率を適用していることにも不満も根強い。国の課税権に一定の歯止めをかけ、EU共通の最低税率の導入をめざす動きもある。低税率を擁護してきた英国がEUを離脱する可能性もある。

れば、交渉力の弱いアイルランドの立場が厳しくなる。今回の欧州委の違法判断には訴訟で対抗する構えだが、低い法人税率を維持することが難しくなるおそれもある。多国籍企業が欧州で優遇税制を受けるための立地戦略は難しくなりそうだ。EUによる税逃れの強化は「非関税障壁」として、多国籍企業の欧州の事業拡大の足かせになる可能性もある。